

白石町職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1)人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (6年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 4年度の人件費率
5年度	人 21,398	千円 19,179,590	千円 680,818	千円 2,420,640	% 12.6	% 14.3

(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

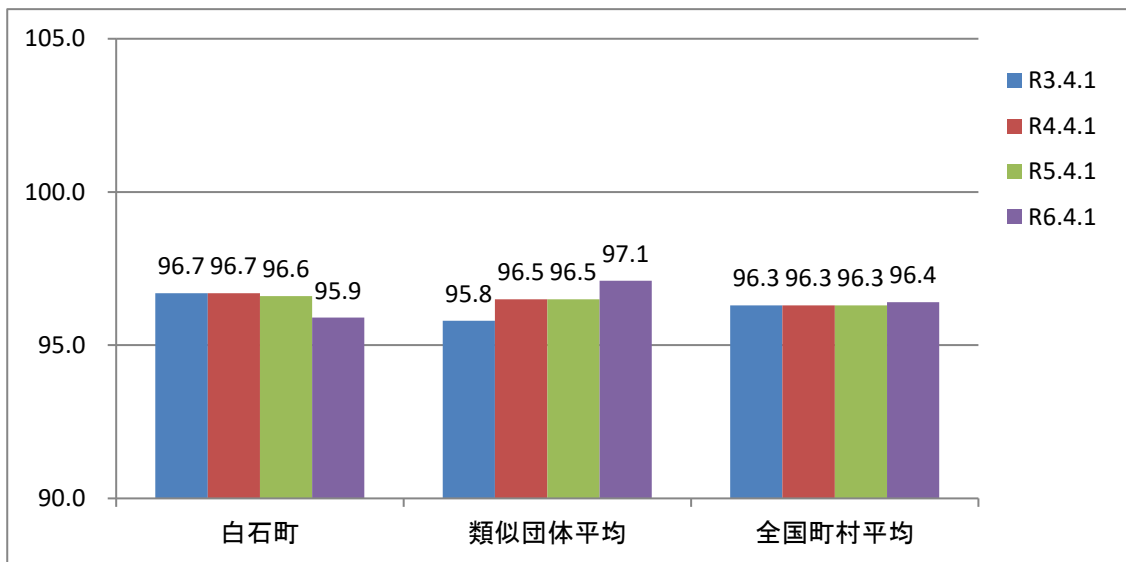
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 (V-0)平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
5年度	人 234	千円 913,296	千円 116,229	千円 360,530	千円 1,390,055	千円 5,940	千円 5,905

(注)1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3)ラスパイレス指数の状況



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除きます。

(4)給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告 (改定率)		
6年度	円 358,276	円 348,032	10,244円 (2.94%)	% 2.94	% 2.39	% 2.76

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
6年度	月 4.58	月 4.5	月 0.08	月 0.1	月 4.6	月 4.6

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5)給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

②実施内容

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、佐賀県の見直し内容を踏まえ改定

③その他の見直し内容:管理職特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和6年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
白石町	44.1歳	330,000円	368,087円	347,006円
佐賀県	41.1歳	317,689円	377,698円	341,865円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円
類似団体	42.8歳	319,764円	365,943円	344,793円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
白石町	55.0 歳	7 人	270,200 円	281,486 円	276,329 円	—	—	—	—
うち学校給食員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	調理師	48.7 歳	212,800 円	—
うち用務員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	用務員	49.1 歳	244,800 円	—
佐賀県	56.5 歳	43 人	316,781 円	339,501 円	324,177 円	—	—	—	—
国	51.2 歳	1,829 人	288,144 円	— 円	330,553 円	—	—	—	—
類似団体(V-O)	54.8 歳	5 人	298,570 円	307,425 円	303,460 円	—	—	—	—

※技能労務職については職員数が少ないため、職種ごとについては公表を控えます。

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
白石町	—	—	—
うち学校給食員	— 円	2,866,400 円	
うち用務員	— 円	3,297,300 円	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(令和3年～5年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「民間(D)」のデータは、平均給与月額を12倍したものに、前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況(令和6年4月1日現在)

区 分		白 石 町	佐 賀 県	国
一般行政職	大 学 卒	187,800円	196,900円	196,200円
	高 校 卒	166,700円	166,700円	166,600円
技能労務職	高 校 卒	164,000円	164,000円	—
	中 学 卒	151,200円	155,300円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和6年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	244,240円	341,300円	374,025円	391,220円
	高 校 卒	227,760円	287,633円	365,720円	378,140円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

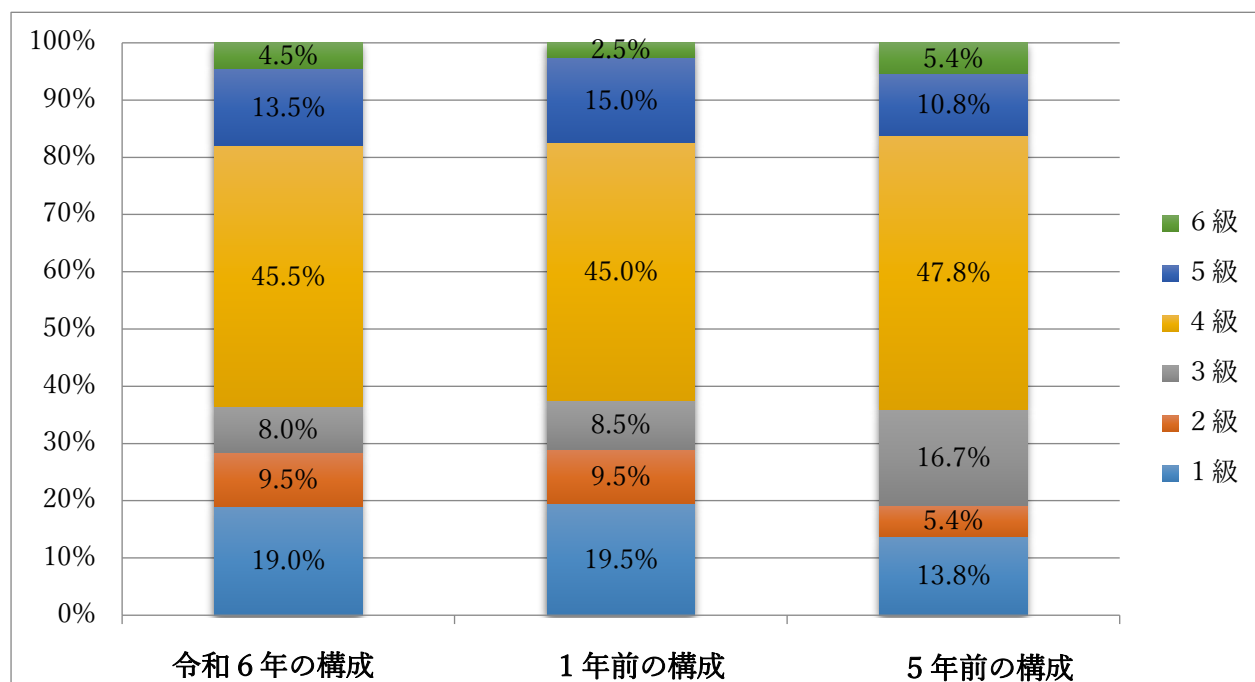
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和6年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
6 級	総務課長又は困難な業務を 分掌する課長の職務	9 人	4.5 %	326,300 円	414,500 円
5 級	課長もしくは専門監又は課長 補佐の職務	27 人	13.5 %	296,900 円	399,700 円
4 級	係長、主査又はこれに相当す る職務	91 人	45.5 %	272,600 円	390,800 円
3 級	係長又は主任の職務	16 人	8.0 %	241,800 円	356,000 円
2 級	高度の知識又は経験を必要 とする業務を行う主事の職務	19 人	9.5 %	209,300 円	309,400 円
1 級	主事の職務	38 人	19.0 %	162,100 円	252,400 円

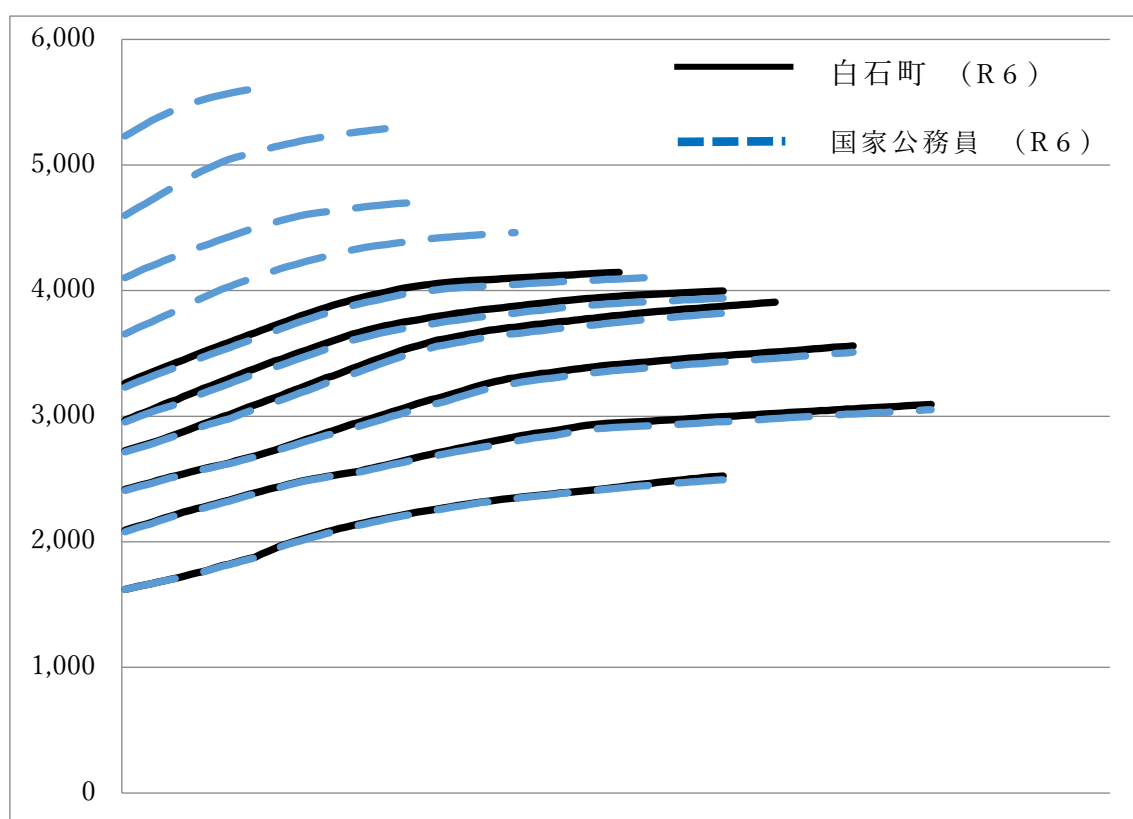
(注) 1 白石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（白石町）

令和6年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）			○		
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

白 石 町	佐 賀 県	国
1人当たり平均支給額(5年度) 1,589千円	1人当たり平均支給額(5年度) 1,643千円	—
(5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 (1.375)月分 (0.975)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(白石町)

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和6年4月1日現在)

白 石 町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075 月分 勤続35年 35.7575月分 47.709 月分 最高限度 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%) (退職時特別昇給 無) 1人当たり平均支給額 15,886千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575月分 47.709 月分 最高限度 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 時間外勤務手当

支給実績(5年度決算)	61,484千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	280千円
支給実績(4年度決算)	84,002千円
職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)	337千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(4) その他の手当(令和6年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(5年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円他	同		26,262千円	243,770円
住居手当	限度27,000円	同		8,747千円	251,108円
通勤手当	限度55,000円	同		8,863千円	47,041円
管理職手当	総務課長55,000円 上記以外の課長46,300円	同		10,115千円	561,411円
休日勤務手当	1時間当たり給料額×1.35 ×時間	同		0千円	0円
宿日直手当	1回4,200円			0千円	0円
管理職員特別勤務手当	1回3,000円又は4,000円	異なる	課長級の金額	92千円	5,000円

5 特別職の報酬等の状況(令和6年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	776,000 円	(参考)類似団体における最高／最低額
	副 町 長		841,000 円／ 700,000 円
報 酬	議 長	630,000 円	673,000 円／ 580,000 円
	副 議 長	328,000 円	356,000 円／ 300,000 円
	議 員	274,000 円	312,000 円／ 250,000 円
期 末 手 当	議 員	255,000 円	295,000 円／ 230,000 円
	町 長	(5年度支給割合) 3.40 月分	(加算措置の状況) ・役職加算 15 %
	副 町 長	(5年度支給割合) 3.40 月分	(加算措置の状況) ・役職加算 15 %
退 職 手 当	議 長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副 議 長	776千円×在職年数×500/100	15,520千円
	議 員	630千円×在職年数×294/100	7,408千円
	備 考		(支給時期) 任期毎 任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

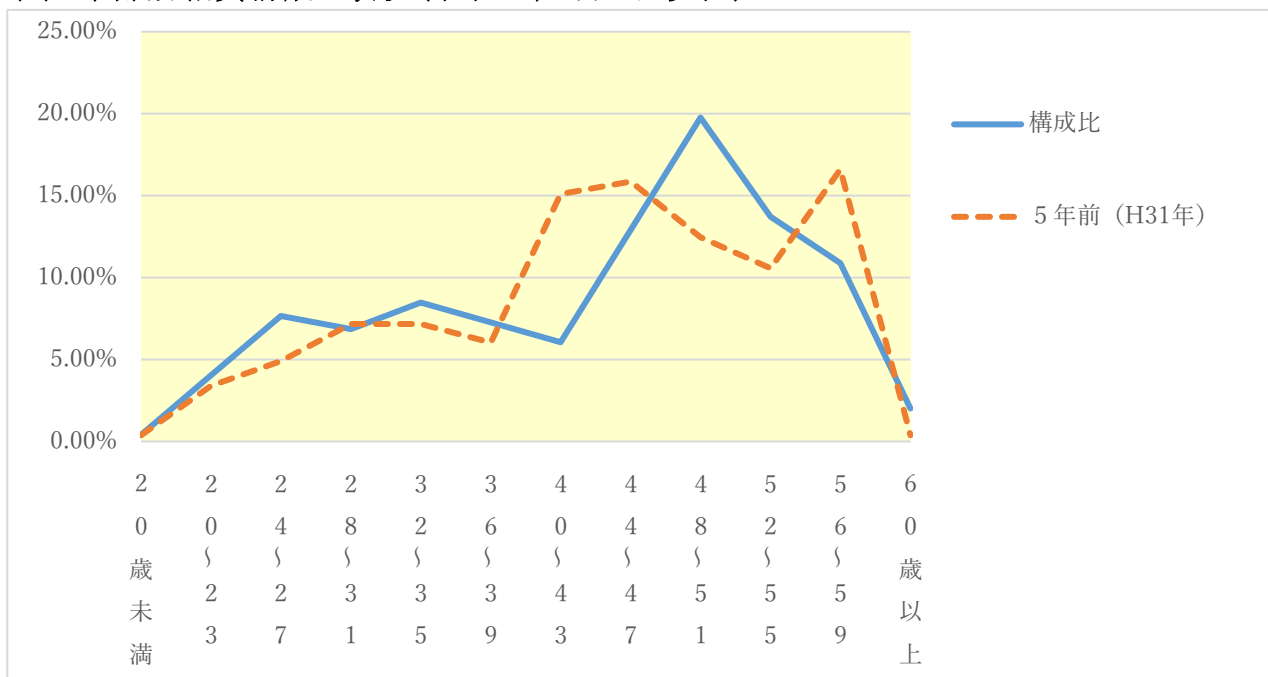
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和5年	令和6年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	業 務 担 当 区 分 見 直 し に よ る (国 ス ポ)
		総 務 企 画	52	49	▲ 3	
		税 務	17	17	0	
		農 林 水 産	34	34	0	
		商 工	7	8	1	
		土 木	17	17	0	
		民 生	41	40	▲ 1	
		衛 生	19	19	0	
		計	190	187	▲ 3	< 参 考 > 人口1万当たり職員数 89.00人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 78.54人)
	教 育 部 門	44	48	4	業 務 担 当 区 分 見 直 し に よ る (国 ス ポ) 等	
	小 計	234	235	1	< 参 考 > 人口1万当たり職員数 111.85人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 102.16人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 下 水 道 そ の 他	3	0	▲ 3	業 務 削 減 に よ る 業 務 減 に よ る	
		7	6	▲ 1		
		7	7	0		
		小 計	17	13	▲ 4	
合 計			251 [341]	248 [341]	▲ 3 [0]	< 参 考 > 人口1万当たり職員数 118.03人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和6年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	10人	19人	17人	21人	18人	15人	32人	49人	34人	27人	5人	248人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	3 1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	過去 5 年間の増減数 (率)
一般行政	195	195	193	192	190	187	▲ 8 (▲ 4.1%)
教育	43	42	40	42	44	48	5 (11.6%)
普通会計計	238	237	233	234	234	235	▲ 3 (▲ 1.3%)
公営企業等会計計	27	23	21	18	17	13	▲ 14 (51.9%)
総合計	265	260	254	252	251	248	▲ 17 (▲ 6.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。